

食料品や生活必需品は減税してよ!



消費税は減税を!

新政権は、くらしを温める政策を!

新政権、財源確保が焦点

「政権期間中は消費税率は引き上げない」と合意した、新政権のもと、国会論戦がスタートしました。鳩山首相は「何よりも、人の命を大切にし、国民の生活を守る政治」を行うと表明。積極策を実現するための財源を、どう確保するかが焦点です。

「子ども手当」の創設では、扶養控除と配偶者控除の廃止を抱き合わせで行うことを検討。庶民の一部を犠牲にして、一部に回すやり方で、国民が心から喜べるでしょうか。新政権は、庶民増税に頼らずに財源を生み出すべきです。

財界は、消費税の引き上げを要求

民主党は、年金財源に消費税を充てると公約。消費税増税に向けた論議は封じない考えです。政府は、税制調査会で財界（日本経団連）代表に発言の機会を与えました。財界は、「社会保障のため、2015年度までに消費税率10%、2025年度までに17%18%をめざし、消費税を段階的に引き上げるよう求めているから大変です。」


消費税増税に頼らない財源を

消費税は、子どもやお年寄りにもかかり、弱者ほど負担が重い税金です。年金や福祉の財源にもっともふさわしくありません。

社会保障の財源は、①軍事費や不要不急の大型開発などムダづかいの一扫、②ゆきすぎた大企業・大資産家への減税見直しなど、消費税に頼らないで生み出すべきです。

庶民のくらしを直接あたためる方向は、アメリカやヨーロッパなど、世界の経済危機対策の流れです。新政権に「消費税率を引き上げない」という公約を守らせ、庶民のふところを温めるため、さらに食料品をはじめ、くらしにかかる消費税の減税に踏み出すよう、大きく声をあげましょう。

庶民減税と富裕層増税が世界の流れ

- 
庶民減税
 - 消費税率の引き下げ
 - 所得税の課税最低限引き上げ**富裕層増税**
 - 高額所得者の所得税率を40%から50%へ引き上げを計画
- 
庶民減税
 - 今後10年間で72兆円の中低所得者への所得税減税を計画**富裕層増税**
 - 医療保険制度改革に伴う財源として、10年間で120兆円の富裕層などへの増税を計画
- 
庶民減税
 - 所得税の最低税率引き下げ
 - 児童手当(一時金)の支給
 - 医療保険負担率引き下げ
- 
庶民減税
 - 低・中所得者層への所得税減税
 - レストランの消費税を引き下げ
 - 小規模企業への雇用補助金を実施
- 
庶民減税
 - 食料品の消費税を引き下げ
 - 来年6月にも消費税を引き下げ予定

2009年11月

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付
TEL 03-3987-3230 ホームページ <http://shz-haishi.jp>

取扱団体